

核事故から市民を守るため原子力空母母港化に反対を

日本共産党 上田 博之

問 米軍と国はこれまでいくつもの約束を破り横須賀を米空母の母港とし厚木基地周辺に爆音を振りまいてきた。火災事故を起こしたばかりの原子力空母が横須賀に9月25日配備されるが、これは東京湾に原子力発電所を設置したようなもので、構造的事故や人為的ミスによる核事故

の危険がある。これまでも37件の放射能漏れなどの事故があった。万一、重大事故が起これば綾瀬市も人の住めないところとなる。原子力空母配備に反対の行動はとらないのか。放射能事故の危険から市民をどう守るのか。また、放射能被曝を軽減するため、ヨウ素剤の備蓄をしないか。

答 横須賀港の母港化は、国と横須賀市の問題と考えている。しかし、厚木基地の騒音問題は、米空母が横須賀港を母港としていることに起因するため、母港として使用しないよう国に要望している。事故の危険に對しては、県や横須賀市が安全性を確認した上で承認したものと理解している。また、外務省は、事故で屋内避難が必要な範囲は3キロ以内とし、周辺自治体には事実上被害が及ばないと想定している。横須賀から20数キロの本市では、安定ヨウ素剤の確保は必要ないと考えている。(ほかに「綾瀬市内の名木・珍木を選定して市民の財産に」を質問)

障害者に優しいまちづくりについて市長の所見を伺う

公明党 松澤 堅一

問 障害者が社会参加するためには、情報提供の充実や障害者やその家族が福祉サービスを利用するための援助、社会生活力を高めるための支援、就労支援など多岐にわたるきめ細かな支援が必要である。そして、何よりも障害者とのコミュニケーションを深め、心のバリアを取り払っ

て、現状を理解することが必要である。そこで、障害者に優しいまちづくりについて市長の所見は。また、障害者の移送サービスを充実させるため日曜日の実施を検討しないか。さらに、タクシー運賃と自動車燃料費の助成は増額を検討しないか。

答 本市では、障害者福祉計画と障害福祉計画の見直し作業を進めているが、その策定の中で今後の障害者福祉施策のあり方について議論を進める。とりわけ、みんなで助け合える、優しいと誇りを持つて生活のできるまちづくりができるよう、障害者の視点に立ったきめ細かな施策を展開することが大切であると考えている。移送サービスの日曜日の実施は、今後利用者の声も聞き、事業所にも話をする。タクシー運賃と自動車燃料費の助成は燃料価格の高騰などの問題もあるが制度の充実に努める。(ほかに「教育委員会評価について」「道路整備と交通利便性向上について」を質問)

ごみ減量50%達成に向け た今後の取り組みを問う

公明党 出口けい子

問 市長は今回のマニフェストでごみ減量50%という高い目標を掲げている。目標達成には行政側の熱意や姿勢を市民に訴える説明会を丁寧に行い、市民の参加を得ることが大事なことと思うが、30%削減さえも難しい状況で、どのようにして目標を達成するのか。また、ごみの減量と同時に発展途上国の子どもたちへのワクチンとなり、人道的支援にもつながるペットボトルのキャップを、分別の一つにする考えはないか。さらに、近隣自治体ですでに実施している高齢者や障害者へのごみの戸別収集を、安否確認の意味も含めて

再度、考えてみてはどうか。
答 市ではごみ減量と資源物の分別収集を推進するため、あやせ・カワセミ大作戦を展開してきた。また中村地区をモデル地区とした資源化事業を始め、さらには廃棄物減量化・資源化推進市民会議を設置し、ごみ減量に向けた議論を深めていくこととしている。ごみ問題は緊急の課題とし、先頭に立って、ごみ減量50%達成に挑戦したい。ペットボトルのキャップ回収は、人道支援の観点からも意義があると考えており、機会をとらえ支援していきたい。また、戸別収集は介護予防にもなるので、自ら行っていただきたいと考えているが、今後調査研究していきたい。

資源ごみ分別収集の現状 と環境教育の取り組みは

市民会議21 比留川政彦

問 本年7月から、中村地区をモデル地区として資源ごみの分別収集を始めた。2カ月が過ぎ、さまざまな課題が浮き彫りになっているが、取り組みの現状は。今後、市内全域に資源ごみの分別収集を拡大するに当たり、市民の利便性を考慮し、容器包装プラスチックとそれ以外のプラスチックをひとまとめにして収集するほうが、高齢者などにも分かりやすく、可燃ごみの減量につながるかと考えるがどうか。また、世代間を問わず、環境教育への問題意識の普及を図るため、小・中学校の教育の場で、総合学習の時間などを活用してどの

ような環境教育が行われているか。
答 モデル地区では11回の収集を実施したが、トラブルもなく順調に進んでいる。分別対象の4品目は合計で2400kgが分別され、固形燃料などにリサイクルされている。可燃ごみの排出量も前年同期と比較して約9000kg減少するなど減量化が進んでいる。提案の回収方法はコスト面など多くの問題があるが、十分検討していきたい。また、児童・生徒には総合学習など教育活動全体で環境教育を行うとともに、アルミ缶の回収活動などとおし環境問題に意識を持つよう働きかけている。(ほかに「要配慮者に対する賃貸住宅入居支援事業について」を質問)

食育をとおした今後のま ちづくりへの取り組みは

民主党 佐竹 百里

問 日本人の食生活は、外食などの外部依存が当たり前になり、不規則な食生活や飽食は、健康被害や食品安全が脅かされるなどの問題を生み出してきた。健全な食生活を実践するために学びとしての「食育」が必要である。食育の成果を上位目標として提示し、連携した取り組みと評価・改善の仕組みが必要と考えるが、どう取り組むのか。さらには食育をとおして地産地消を目指した農業の活性化がでないか。また、地場農産物消費拡大推進協議会のキャラクター「あやっこりー」を使うなど、食育を楽しむ施策を展開できないか。

答 本市では、平成19年7月に市内食育推進会議を設置し、関係各課との情報交換やアンケート調査などを実施し連携を図り、ライフステージに応じた食育を推進している。また、現在策定中のあやせ健康プラン21の中に食育を位置づけ、庁内関係機関と連携して行動計画の中に目標を設定していく。産業振興課では、農業見学会や親子農業体験、料理教室などを開催し、地産地消を推進している。また、食育を進める上でのキャラクターは、「あやっこりー」を含め真剣に考えたい。(ほかに「小児医療費助成制度の拡充について」「所信表明について」を質問)



10月4日から20日まで、市役所南側広場で、市制施行30周年記念第1回綾瀬ガーデニングフェアが開催されました

